

平成29年度基金シート (環境省)

基金の名称	債務保証基金	担当部局	環境再生・資源循環局			
基金事業の名称	債務保証事業	担当課室	廃棄物規制課			
基金の造成法人等の名称	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	作成責任者	廃棄物規制課長 成田 浩司			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第17条の1～4及び第19条	関係する計画・通知等	-			
事業の目的	産業廃棄物処理施設の整備促進を図るため、産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を行う産業廃棄物処理業者等に必要な資金の借入に対する債務保証を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input checked="" type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 産業廃棄物処理業者が、産業廃棄物処理施設整備事業に必要な資金の借入を行うにあたり、信用補完を目的として借入額の2分の1又は500百万円の何れか低い金額を上限に債務保証を行うもの。					
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成4年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯②	基金造成年度	平成5年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯③	基金造成年度	平成6年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯④	基金造成年度	平成7年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑤	基金造成年度	平成8年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑥	基金造成年度	平成9年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	100
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑦	基金造成年度	平成11年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
基金の造成の経緯⑧	追加年度	平成13年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	1,200
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理推進費補助金	補助金適正化法適用の有無	有
国庫返納の経緯①	年度	平成28年度			国庫返納額 (単位:百万円)	1,150
	理由	今後の債務保証の見込みを精査した上で、基金保有割合が1.46となり、過大と見込まれたため。				
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】法律に基づき実施されている事業であり、事業を終了する時期について法律に特段の定めがない基金事業に該当するため、当該事業については終了時期を設定していない。 【基金事業の新規申請受付終了時期】上記と同様の理由により、新規申請の受付終了時期を設定していない。					
過去に実施した見直しの概要	・債務保証基金の保証金額の合計額の最高限度を「積立金の合計額の8倍に相当する金額」から「積立金の合計額の5倍に相当する金額」に改めた。 ・債務保証に係る資金の種類に、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」第10条第3項に規定する認定事業者が同法第10条第2項に規定する再資源化事業計画に従って行う使用済小型電子機器等の再資源化の用に供する施設の整備の事業に必要な資金の項目を加えた。 ・債務保証の必要額を精査し、使用見込みの低いと判断した1,150百万円について、平成28年度に国庫へ返納し、適切な基金規模とした。					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	債務保証額の実績を、 直近5年間の平均値と同 程度とする。	債務保証額の実績	成果実績	百万 円	0	100	0			
			目標値	百万 円	200	200	200	200	200	
			達成度	%	0	50	0			
成果目標の 達成度の評価	<p>平成28年度は0%となり成果目標を達成できなかった。主な原因は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度に融資実行を予定していた案件(250百万円)について、廃棄物処理法に基づく廃棄物処理施設の設置許可に時間を要し、融資実行が遅れた。(当該融資は平成29年度に実行予定)</li> <li>・最近の金融緩和の状況を受け、融資を行う銀行が債務保証なしで融資するケースが多く、債務保証を要する場合が減少した。</li> </ul>									
【参考】 レビューシートにおける成 果目標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	—	事業名	—	事業番号			—		
	成果目標	—	成果指標	—	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	—	—	成果実績	—	—	—	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—	—	—	—
達成度			%	—	—	—	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	債務保証に関する相談件数/相談された金額合計			活動実績	件/百万 円	54/15,120	45/11,800	42/11,300		
				当初見込み	件/百万 円	60/18,000	60/18,000	40/12,000	40/12,000	
収入・支出等 (単位:百万円)					26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)				3,154	3,516	3,614	2,444		
	収入	国からの資金交 付額			—	—	—	—		
		運用収入			60	26	25	23		
		(うち国費相当 額)			(46)	(20)	(19)	(15)		
		保証料収入			19	12	8	7		
		(うち国費相当 額)			(—)	(—)	(—)	(—)		
		社債評価損益			362	98	-20	—		
	合計(b)			441	136	13	30			
	支出	事業費			68	34	27	25		
		管理費			11	4	6	4		
		(うち基金設置法 人の事務費)			(11)	(4)	(6)	(4)		
		(うち基金設置法 人の人件費)			(—)	(—)	(—)	(—)		
		合計(c)			79	38	33	29		
	国庫返納額(d)				—	—	1,150	—		
当年度末基金残高 (a+b-c-d)				3,516	3,614	2,444	2,445			
(うち国費相当額)				(2,672)	(2,746)	(1,581)	(1,582)			
基金設置法人の事 務人件費(当該基 金からの支出以 外) (単位:百万円)	事務費			(—)	(—)	(—)	(—)			
	人件費			(—)	(—)	(—)	(—)			
	合計			—	—	—	—			

	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
補助等に関する交付決定実績 (単位：百万円)	26年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	27年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
		件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
	28年度実績 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -
件：金額		- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
29年度見込み	件：金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
出資実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規出資 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
		件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
	出資償還	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
	出資毀損	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
出資残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	-			
債務保証実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規債務保証 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	1 : 100	- : -	-		
		件：金額	1 : 200	3 : 640	2 : 450	2 : 400		
	債務保証終了	件：金額	1 : 390	2 : 516	1 : 192	2 : 161		
	新規代位弁済	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
債務保証残高	件：金額	10 : 1,963	9 : 1,547	8 : 1,355	8 : 1,594			
貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
		件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
	貸付回収	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
	新規貸倒	件：金額	- : -	- : -	- : -	-		
貸付残高	件：金額	- : -	- : -	- : -	-			
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)		<input checked="" type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由 産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律第17条の1～4及び第19条			
	基金方式によらざるを得ない理由		-					

保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	計算式	保有割合=①2,444百万円/{(②431百万円+③4,400百万円+④1,500百万円-⑤280百万円)/5+⑥925百万円+⑦273百万円+⑧33百万円}
			各項の内容	①直近年度の基金額 ②債務保証残高(破たん懸念分除く) ③平成29年度に確定見込み又はその確度が高いとされる今後の債務保証見込み額 ④平成30年度に新たに確定見込み又はその確度が高いとされる今後の債務保証見込み額 ⑤平成30年度までの債務保証残高減少見込み額 ⑥破たん懸念先分の損失引当金 ⑦裁判係争中の利息 ⑧事務費
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	平成29年度に確定見込み又はその確度が高いとされる今後の債務保証見込み額=①1,295百万円×1+②3,450百万円×0.9 平成30年度に新たに確定見込み又はその確度が高いとされる今後の債務保証見込み額=③3,000百万円×0.5
			各項の内容	①平成29年度保証確定額 ②保証採上の確度が高い先の保証見込み額 ③上記以外の保証採り上げ候補先の保証見込み額
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	「平成29年度保証確定額」は、既に銀行等による融資が確定している案件である。 「保証採上の確度が高い先の保証見込み額」は、今後3年以内に銀行等による融資が開始される見込みの案件である。 「その他の保証採り上げ候補先は、今後3年から5年程度で銀行等による融資が開始される見込みの案件である。	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	1,295百万円(4案件)について債務保証の実行が決定している。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	—		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	—		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		

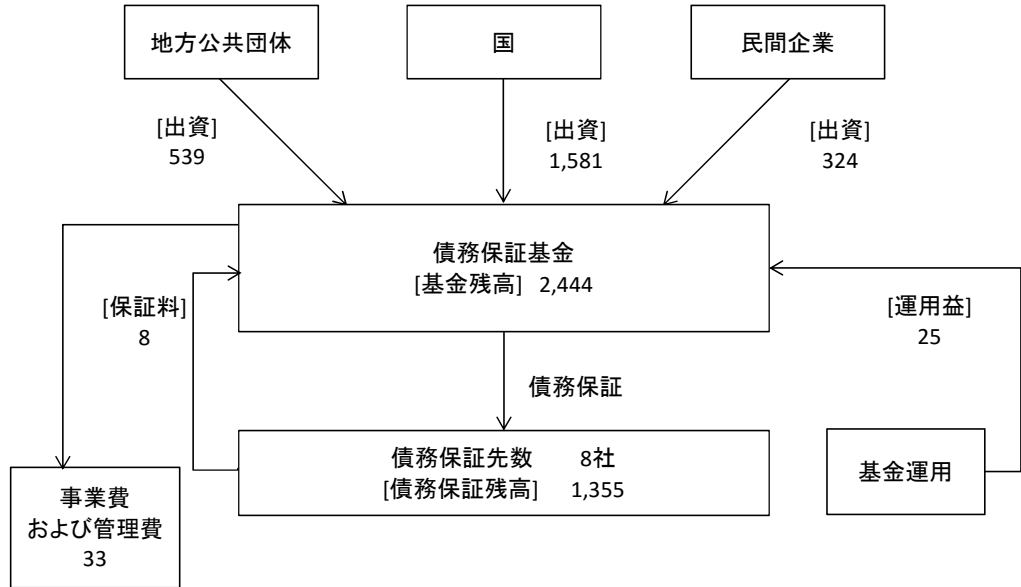
<p><b>基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況</b></p>	<p>債務保証基金については、平成28年度の行政事業レビューにおいて今後の債務保証見込みを精査した上で、基金保有割合が過大であると評価されたことから、超過分である11億5千万円を国庫に返還したところである。</p> <p>債務保証の有望候補案件(債務保証見込総額約77億円)のうち、平成29年3月末までの審査の結果、確定(確定見込みを含む。)とされたもの及びその確度が高いとされた具体的な案件のうち、今後3年以内に銀行等による融資が開始される見込みの案件の債務保証見込み額の総額は、平成29年3月末現在で約44億円と見込まれる。また、平成30年度の審査により、新たに確定見込み又はその確度が高いと判断される具体的な案件の債務保証見込み額は約15億円と見込まれる。</p> <p>保証先の産業廃棄物処理業は、その業種柄、脆弱業者が多く、また、融資対象物件である廃棄物処理施設は担保価値が低いことから、保証先が破たんした場合には、代位弁済を実行しても回収困難であり、代位弁済の都度、基金残高及び保証可能額が減少してしまうおそれがあり、その分も見込んだ上で必要額を保有し続ける必要がある。具体的には、損失引当金のうち破たん懸念先分の損失引当金は約9億3千万円であり、この9億3千万円相当分の基金残高を確保しておく必要がある。また、損失引当金約9億3千万円のうち、実質破たん先の債務保証額約6億5千万円の代位弁済については現在係争中であり、係争が約7年間に及ぶ可能性を考慮すると、その間の利息約2億7千万円を確保しておく必要がある。こうした点を踏まえて試算すると、基金保有割合は1.00となる。</p> <p>なお、基金残高に対して保証金額(保証案件)が多いと、代位弁済のリスクが増え、結果として基金の存続が危ぶまれる事態になりかねないため、平成25年3月に債務保証基金の保証金額の合計額の最高限度を「積立金の合計額の8倍に相当する金額」から「積立金の合計額の5倍に相当する金額」に改めたところである。こうした点も含めた債務保証の対象、保証割合、保証金額等の債務保証のルールは、同財団の業務方法書に規定されている。業務方法書の内容については、環境省との協議の中で取り決められたものとなっており、変更する場合には、環境大臣の認可が必要となる。また、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律では、翌年度の事業計画を作成し、環境大臣の認可を受けることが義務付けられており、また、事業の実施状況についても事業報告書の提出を義務付け、環境省において毎年度債務保証事業の実施状況を把握・確認することとしており、その結果を基金シートで公表している。</p> <p>今後も適切な管理・運営がなされるよう、実施状況を把握・確認することとしている。</p>	
<p><b>基金の設置法人等の適格性の点検</b></p>	<p><b>選定方法等</b></p>	<p>-</p>
<p><b>対応状況</b></p>	<p><b>行政事業レビュー推進チームによる点検結果</b></p>	<p>-</p>
<p><b>備考</b></p>	<p>【事業所管部局】 引き続き、法に基づく事業の着実な実施に努める。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 確定見込み又はその確度が高いとされる今後の債務保証見込み額などをよく検証して、引き続き適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 今後も、必要額を十分に精査し使用見込みの低いと判断した額については、速やかに国庫へ返納し、適切な基金規模となるようにし、適切な基金の管理・運用に努める。</p> <p>平成26年10月の補助金適正化法施行令改正を受けて交付要綱を改正。</p>	

※平成28年度実績を記入。

<資金の流れ>

[単位:百万円]  
数値は平成29年3月末実績

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.(公財)産業廃棄物処理事業振興財団			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費交通費、会議費他	27				
管理費	賃借料、水道光熱費、火災保険料等	6				
計		33	計		-	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	2010005018786	債務保証基金運営事務費	33